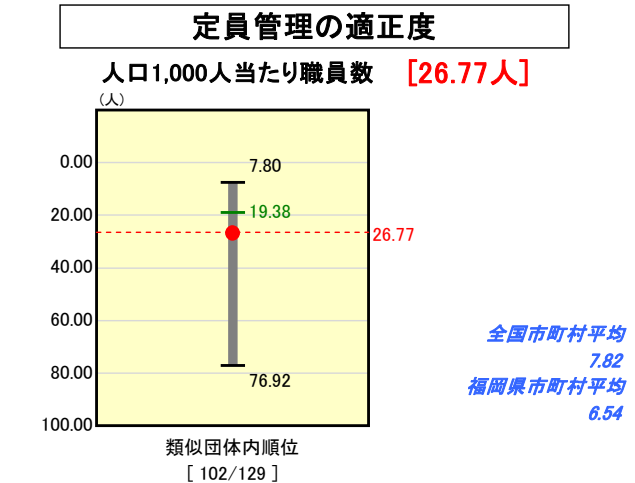
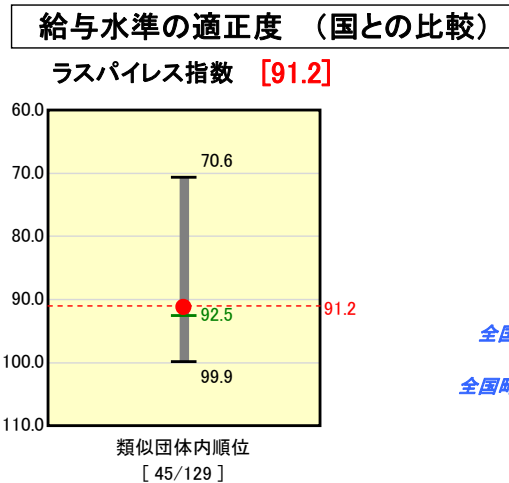
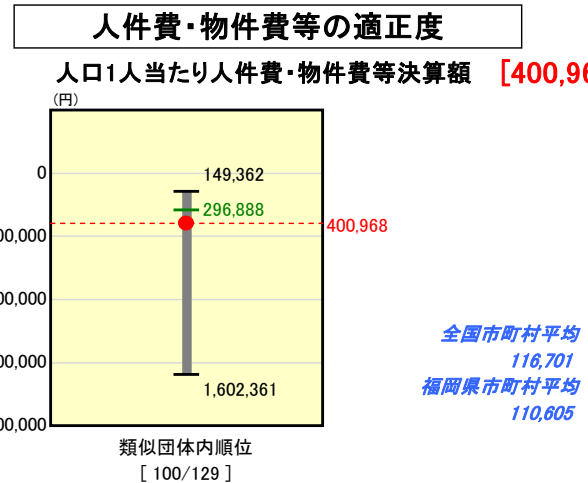
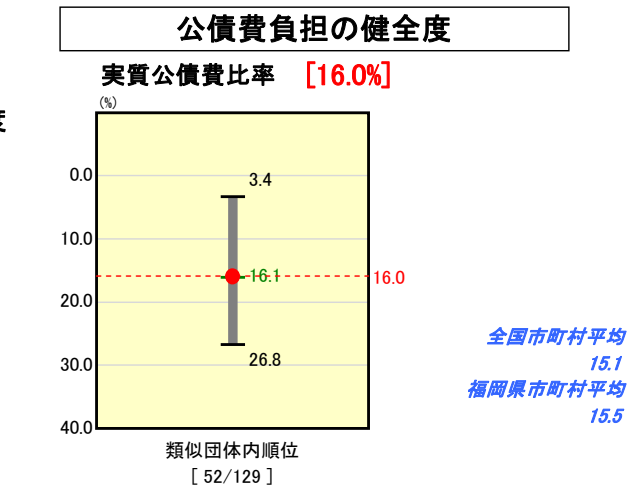
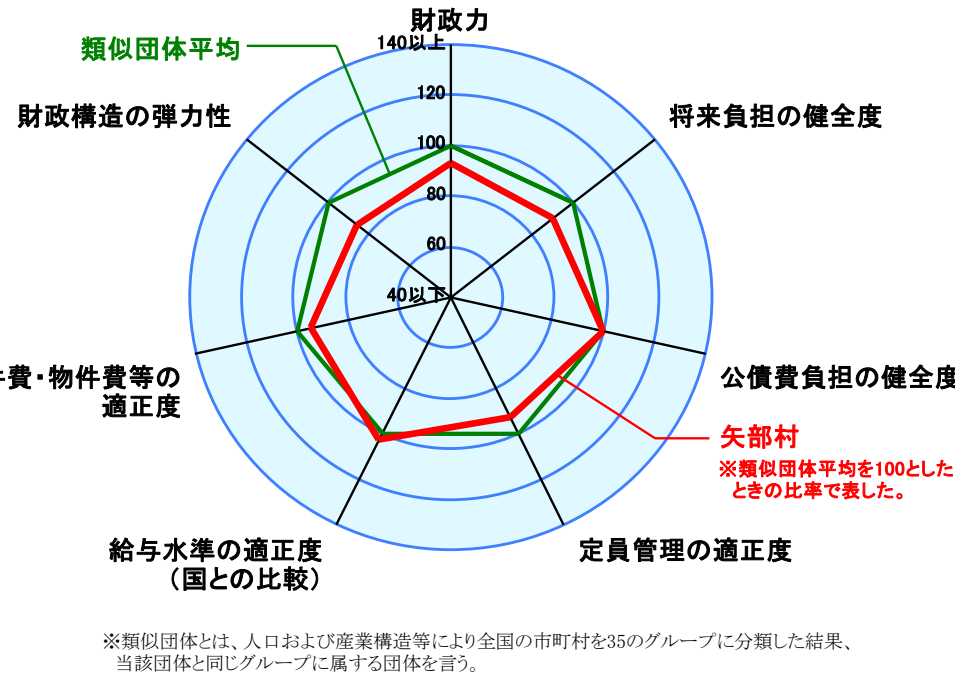
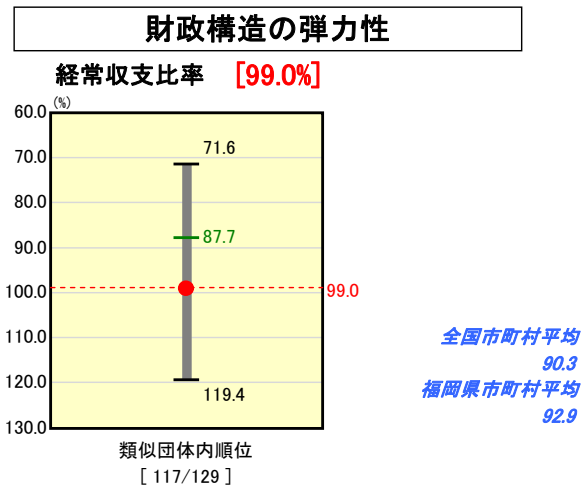
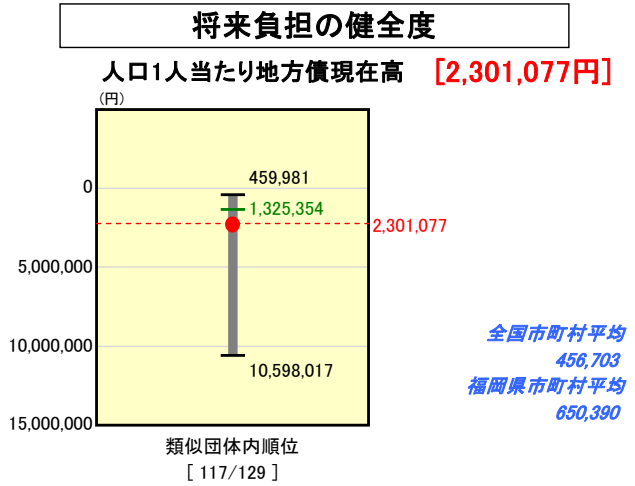
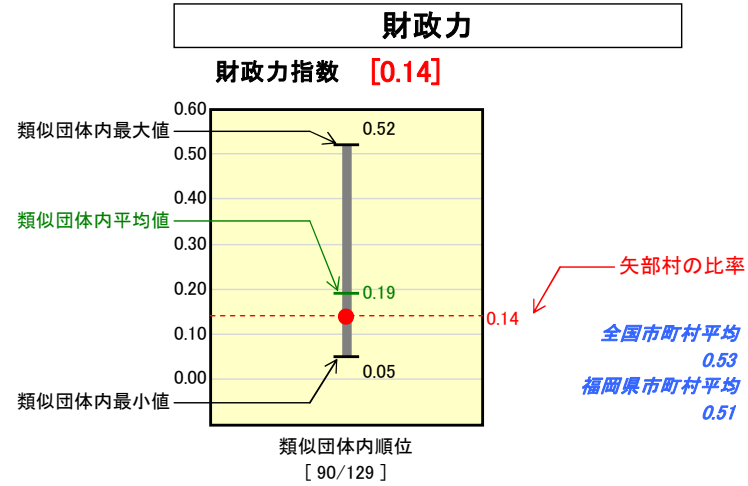


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 矢部村

人口	1,681	人(H19.3.31現在)
面積	80.46	km ²
歳入総額	2,195,934	千円
歳出総額	2,134,365	千円
実質収支	58,097	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(18年度末42.2%)に加え、本村の主要産業である農林業の低迷等により財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。行財政改革の更なる推進と過疎地域自立促進計画に沿った施策の重点化も図りながら、活力ある村づくりを展開しつつ、行財政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】 人件費29.4%・公債費40.8%の高い水準で、合計99.0%と類似団体を大きく上回っている。経常一般財源である普通交付税収入が多かったH12年度から、約360百万円の減となった。この大幅収入減に対して、経常的経費の削減率が少なかったことが要因である。現在人件費は、新規採用抑制、議員報酬10%、特別職15~20%、職員給2%カット等により削減を図っている。公債費は、普通建設事業の凍結、見直しにより、地方債発行抑制に努めている。今後も事業等の優先度を厳しく点検し、計画的に経常経費の削減を図り、比率をH22年度までには95.0%まで抑える目標である。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体と比較して高くなっているのは、主に人件費が要因となっている。人口に対して職員数が若干多いのが原因であるが、現在も新規採用の抑制を図っており、職員給カット及びH19年度~20年度には行政改革による非常勤特別職(行政区の再編成による区長等)の削減及び議員定数の減員(10人→8人)を実施する方針である。

【ラスパイルズ指数】 H18年度からの職員給カット(2%)等の実施により、類似団体平均をやや下回っている。今後も定員管理に注意をはらいながら給与の適正化と、各種手当での見直しにも努める。

【人口1人当たりの地方債残高】 類似団体を大きく上回っている要因は、H14年度~15年度、地方債に依存した大規模事業(中学校改築事業・道路改良、開設等)により2か年で13億円もの地方債を発行したことによるものである。償還額はH18年度が579百万円とピークであり、H19年度には1.3%の償還減、20年度は6.5%の償還減と、今後は減少していく見込みである。これから以降地方債発行の抑制を図り、公債費の削減により財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】 H14年度~15年度に、地方債に依存した大規模事業(中学校改築事業など)による償還が今年度より開始されたことにより、前年度比0.2%上昇した。今後は大規模事業の凍結や投資的事業の見直しを行い、地方債発行を総額1億円以内にとどめ、償還額の標準化と実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

【人口1000人当たりの職員数】 類似団体を大きく上回っている現状である。ここ数年は退職減に伴う新規採用を見送ってきたが、今後も更に事務事業の見直しや効率化を図り、給与定員管理による定員適正化計画に基づきH22年度まで10~15%の定数削減を目標に改善していく。